

令和7年度 中小企業景況調査 付加調査

「米国関税」に関する調査

[調査期間 令和7年5月21日～6月5日]

はじめに

- 山梨県商工会連合会では、県内商工会地域の中小・小規模事業者を対象に、「米国関税」に関する調査を実施した。
(調査期間 令和7年5月21日～6月5日)
- 本調査は、全国商工会連合会より依頼を受け、年4回実施している「中小企業景況調査」の付加調査として毎回テーマを変え実施している。
- 調査対象事業者数は165社であり、その業種別内訳は
製造業37社 建設業25社 小売業50社 サービス業53社である。
今回の調査票回収件数は165社（回収率100%）。
- 調査により商工会地域の中小・小規模事業者への米国関税の影響とその対応状況が明らかになった。

調査項目一覧

「米国関税」に関する調査について

(1). 米国との取引の状況について、下記より選択してください

①直接的な取引がある	②間接的な取引がある
③取引はない	④分からない
⑤その他の国との取引がある(直接的・間接的 主要な取引先 _____)	

(2). 貴殿の業務はサプライチェーン(供給網)において主にどのような役割を担っていますか？(複数回答)

①商品やサービスの最終的な販売・提供(一般消費者向け)	②商品・部材・資材などを調達して販売・提供(卸売)	③取引先からの受託業務(下請・加工・施工など)
④他社向けの製品・部品・資材などの製造・提供	⑤企画・手配を主とする事業(建設・サービスなど)	⑥該当しない/分からない
⑦その他(_____)		

(3). 米国の関税引き上げによる経営への影響について、下記より選択してください

①既に影響が出ている	②現時点では特に影響は無いが、今後影響の見込みがある → 具体的にいつ頃：(_____ 頃から)
③影響はない	④分からない

(4). 【(3)で「既に影響が出ている」と回答した方のみ】どのような影響が生じていますか？(複数回答)

①商品・資材・部品などの仕入価格が上がっている	②受注・取引量・売上が減少し始めている	③原価上昇に対して価格転嫁が難しい
④取引先からの納期・数量の調整依頼が増えている	⑤顧客からの値引き・サービス要求が強まっている	⑥消費者の購買意欲が落ちていと感じる
⑦その他(_____)		

裏面へ

(5). 米国の関税引き上げに対する対応について、下記より選択してください(複数回答)

①価格の見直し・価格転嫁の検討	②コスト削減(人件費以外)
③業務効率化や省力化のための設備・システム導入	④新たな仕入先や商品ラインの検討
⑤取引先・販路の見直し(国内外含む) → 具体的に：(_____)	⑥新たな事業展開やサービスの検討 → 具体的に：(_____)
⑦今のところ具体的な対応は行う予定はない	⑧その他(_____)

(6). 上記のような対応を進めるにあたり、どのような点に困難を感じていますか？(複数回答)

①価格交渉や顧客対応の方法	②設備・仕入・人材などへの投資が難しい(資金不足)
③人手や時間が足りない	④情報が少なく、何から手を付けてよいかわからない
⑤社内に相談できる人材やノウハウがない	⑥特に困っていることはない
⑦その他(_____)	

(7). 行政や支援機関に対して、今後どのような支援があると助かりますか？(複数回答)

①関税や経済の動向などの情報提供	②相談できる窓口・伴走支援体制の整備
③設備投資や業務改善への補助制度	④専門家の派遣(経営・価格交渉・調達・販路など)
⑤資金繰り・融資・保証制度の強化	⑥販路開拓や新商品のマッチング・PR支援
⑦雇用維持・人材確保の支援	⑧その他(_____)

(8). 現在、経営に対して特に影響を感じていることについて、下記より選択してください(複数回答)

①原材料・仕入価格の上昇	②エネルギーや物流費などのコスト増加
③価格転嫁・取引適正化への対応の遅れ	④為替の変動リスク
⑤人手不足・採用難・人材定着率低下	⑥賃金引き上げによる人件費の増加
⑦海外情勢や政治経済の不安定化	⑧消費者の節約志向や購買意欲の低下
⑨特に思い当たることはない	⑩その他(_____)

(9). その他、現在の事業運営や今後に向けて、行政等に望むことやご意見があればご記入ください。
(自由記述)

=調査にご協力いただきありがとうございました=

「米国関税」に関する調査の概要

- 米国との取引状況については、直接的な取引を行っている企業は本調査の対象企業の中では0であり、また明確に「取引はない」と回答した割合が86.7%と大半であった。
そうした中、「**間接的な取引がある**」と回答した12者については特に注目して調査結果の分析を行った。各調査項目においてそれぞれ後述する。
- 「**間接的な取引がある**」12者の業種・業務内容は「取引先からの受託業務（下請・加工・施工など）が7者と最多であり、製造業が中心であった。
- 米国関税引き上げによる経営への影響については「**既に影響が出ている**」あるいは「今後影響の見込みがある」と回答した割合は合わせても14.6%に留まった。なお、「**既に影響が出ている**」と回答した12者についても特に注目して調査結果の分析を行った。各調査項目においてそれぞれ後述する。

「米国関税」に関する調査の概要

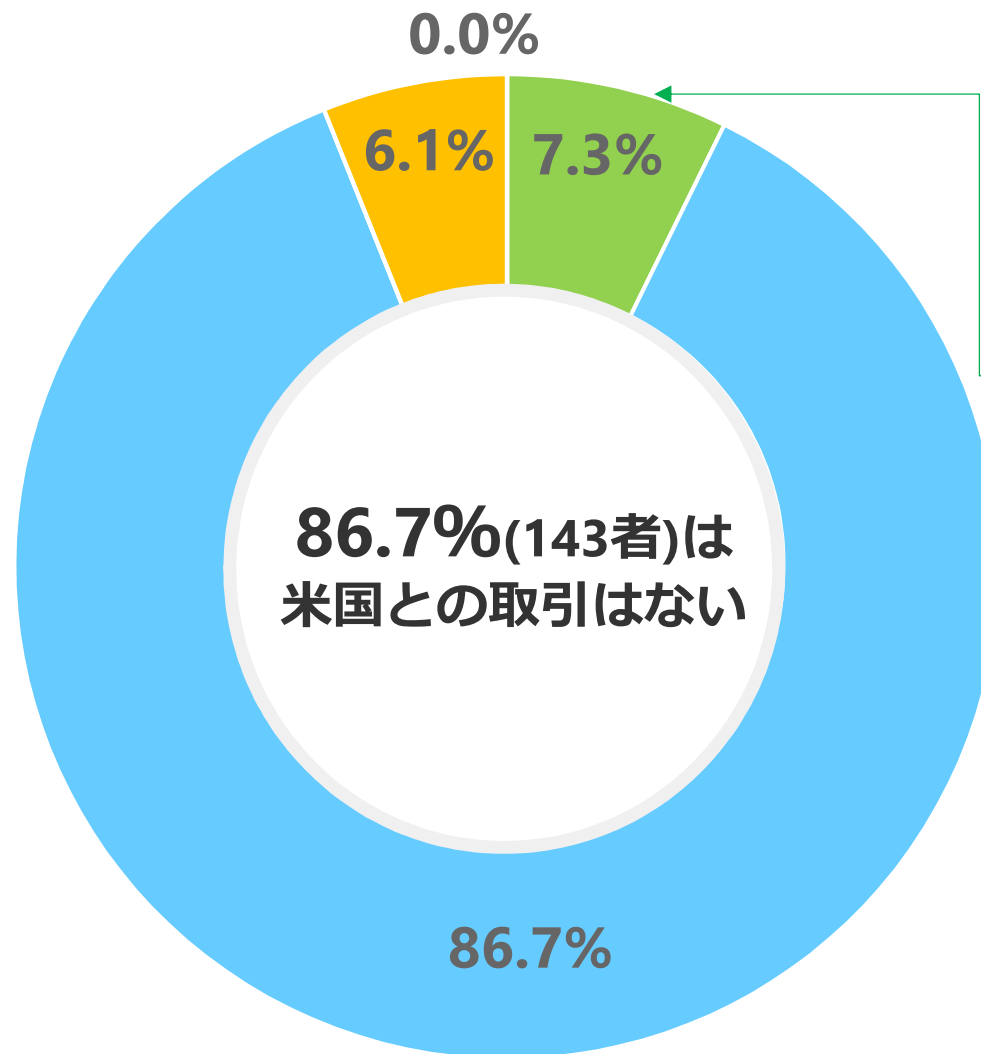
- 「間接的な取引がある」と回答した12者の経営への影響については「既に影響が出ている」あるいは「今後影響の見込みがある」と回答した割合が41.6%であり、前ページの結果（14.6%）と比較して大幅に多かった。よって米国との取引の有無と影響の度合いには相関関係が読み取れた。
- どのような影響が生じているかについては「既に影響が出ている」12者の回答は「調達コストの増加」が66.6%で最多、次いで「売上減少」であった。「売上↓-調達コスト↑=利益↓」という構図から、厳しい環境に晒されていることがうかがえた。
- 米国関税引き上げに対する対応については「間接的な取引がある」と回答した12者は「具体的な対応の予定なし」が最多、その他の対応割合はバラツキが見られた。「既に影響が出ている」12者の回答は「価格の見直し・価格転嫁」が66.6%で最多、次いで「具体的な対応の予定なし」の順であった。

「米国関税」に関する調査の概要

- 対応にあたってのボトルネックについては「**間接的な取引がある**」と回答した12者は「資金不足による投資困難」「価格交渉や顧客対応」が33.3%で最多。次いで「特に困っていることはない」が多かったが、これは、間接的な取引はあるものの、現状は影響そのものがないことが背景として考えられる。
「**既に影響が出ている**」と回答した12者は「価格交渉や顧客対応」が75%で最多。次いで「資金不足による投資困難」「情報不足」が25%で並んだ。
- 今後どのような支援を求めるかについては「**間接的な取引がある**」と回答した12者、「**既に影響が出ている**」と回答した12者のいずれも「資金繰りの強化」が最多。次いで情報提供や相談対応に関する項目が上位であった。
「取引がなく、かつ現状は影響もない」大多数の企業においても情報提供に関する要望が最多であり、今後を注視する一定の関心度合いがうかがえた。

米国との取引状況について

質問 1



■ 直接的な取引がある 0 者

■ 間接的な取引がある 12 者

■ 取引はない 143 者

■ 分からない 10 者

■ その他の国との取引がある(直接的) 0 者

■ その他の国との取引がある(間接的) 0 者



「間接的な取引がある」と回答した 12 者に

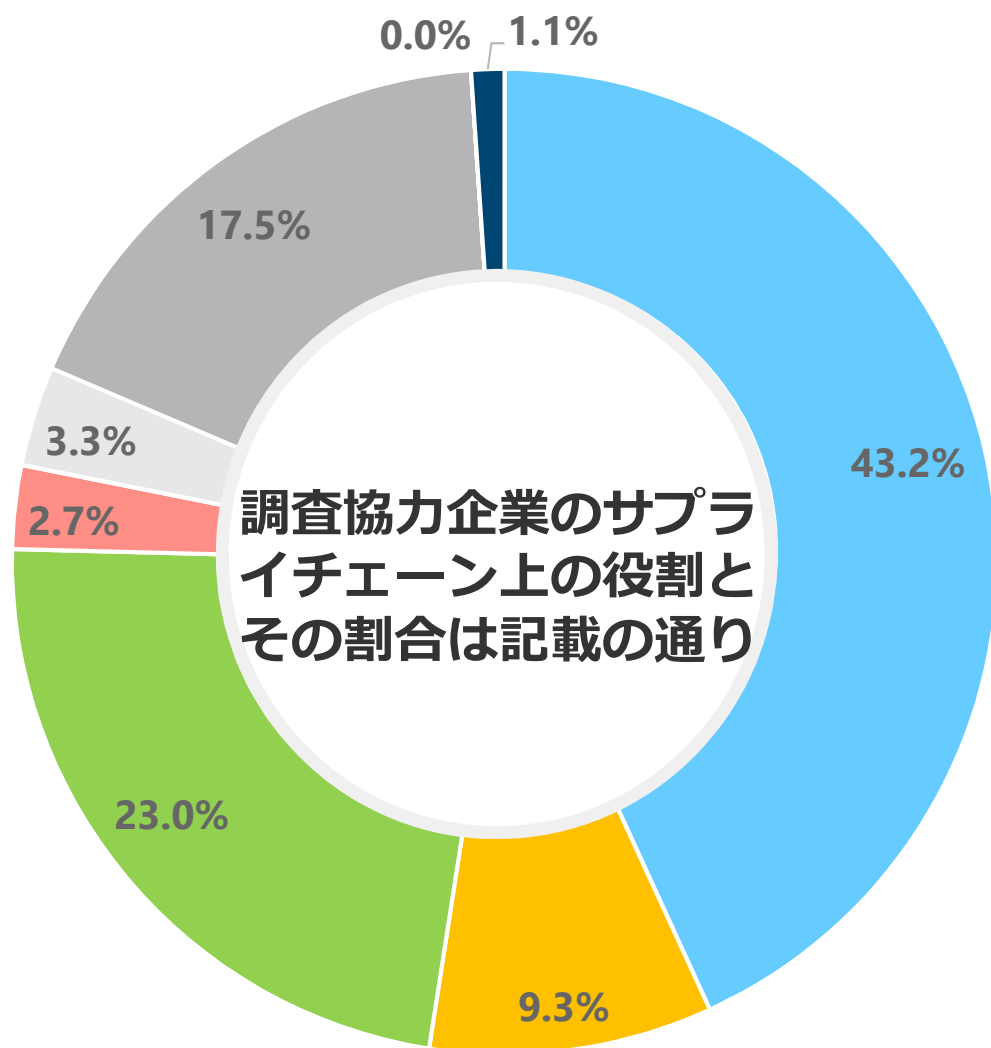
特に注目して以降の調査の結果を取りまとめた



山梨県商工会連合会

サプライチェーン上どのような役割を担っているか（複数選択可）

質問 2

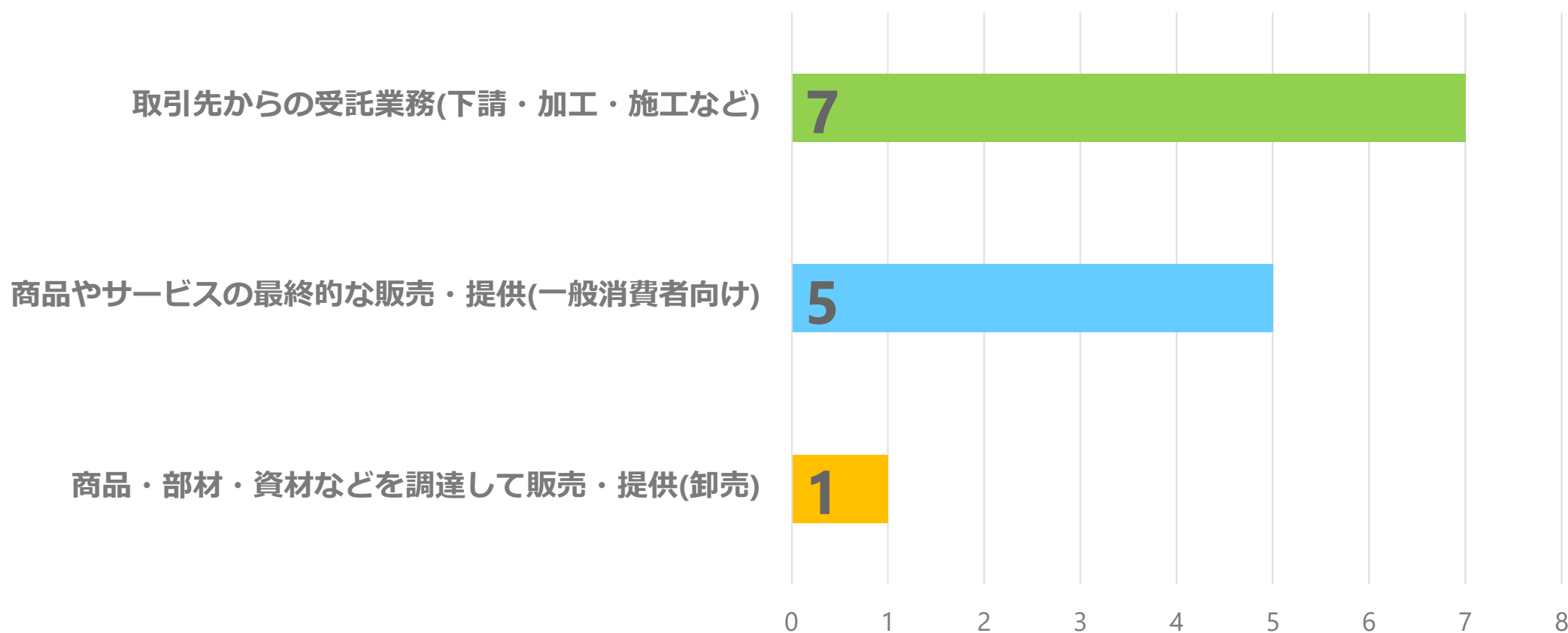


- 商品やサービスの最終的な販売・提供(一般消費者向け)
- 商品・部材・資材などを調達して販売・提供(卸売)
- 取引先からの受託業務(下請・加工・施工など)
- 他社向けの製品・部品・資材などの製造・提供
- 企画・手配を主とする事業(建設・サービスなど)
- 該当しない/分からない
- その他
- 無回答

サプライチェーン上どのような役割を担っているか（複数選択可）

質問 2 - 1

質問 1 で米国と「間接的な取引がある」と回答した 12 企業の業種・業務内容



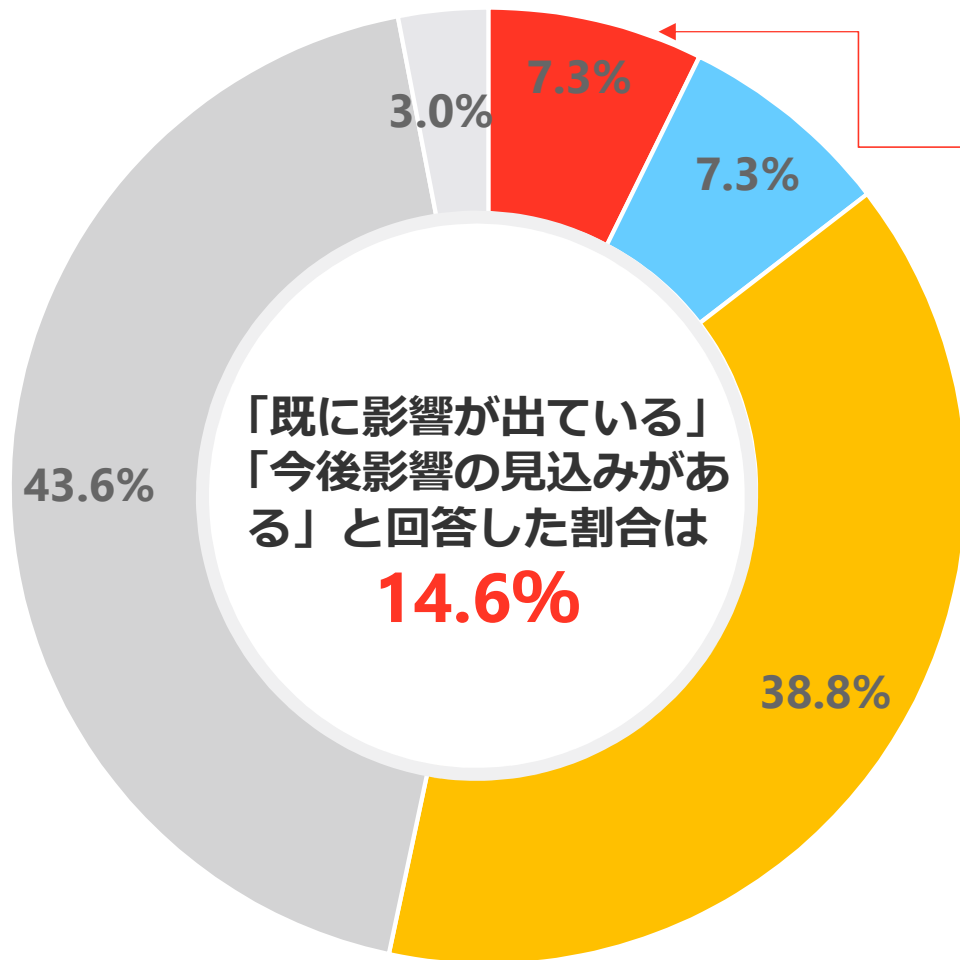
複数選択可であるため回答数は一致しない



山梨県商工会連合会

米国の関税引上げによる経営への影響について

質問 3



■ 既に影響が出ている 12 者

■ 現時点では特に影響は無いが今後影響の見込みがある 12 者

■ 影響はない 64 者

■ 分からない 72 者

■ 無回答 5 者

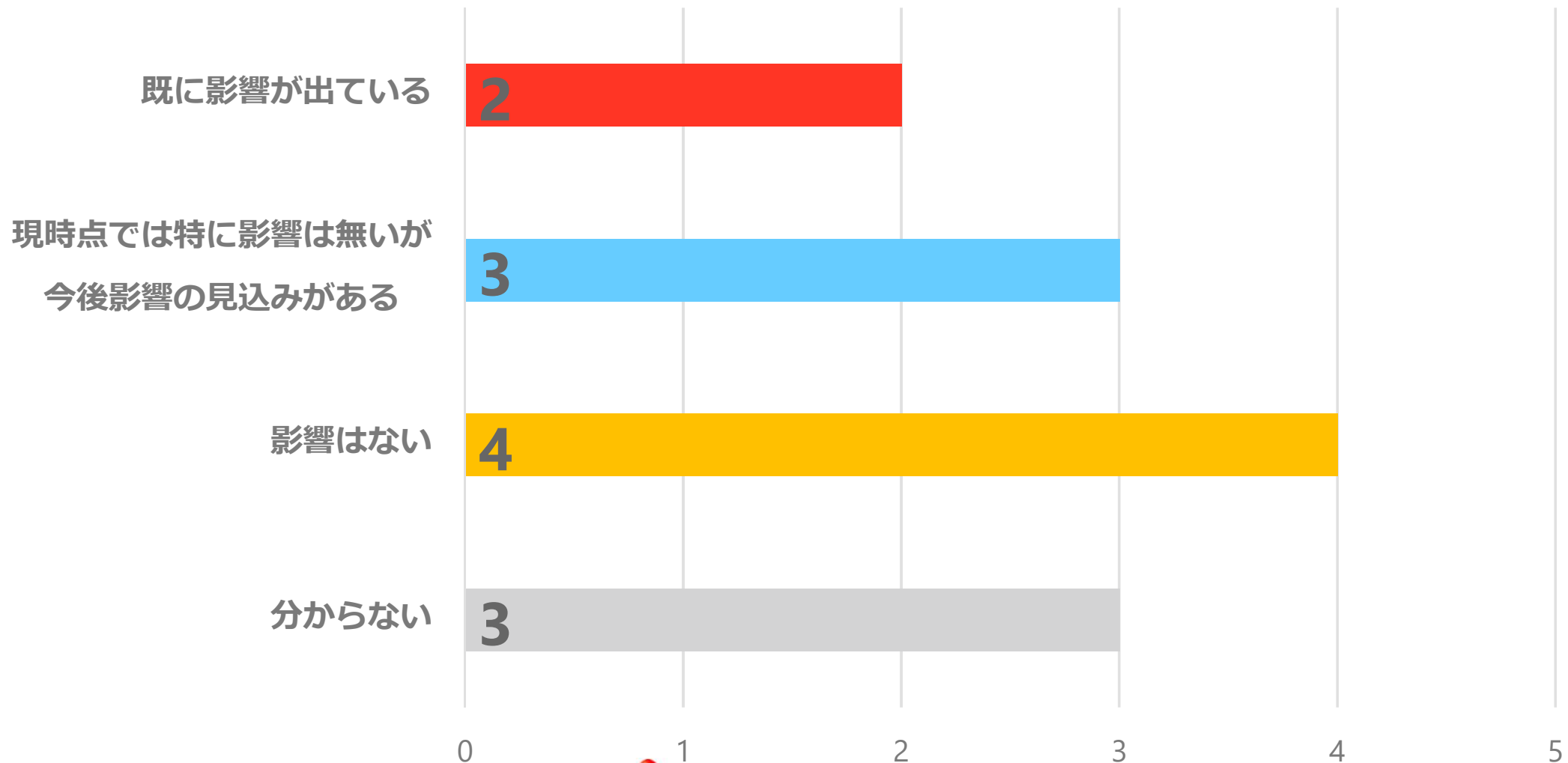


「既に影響が出ている」と回答した 12 者に
特に注目して以降の調査の結果を取りまとめた

米国の関税引上げによる経営への影響について

質問 3 - 1

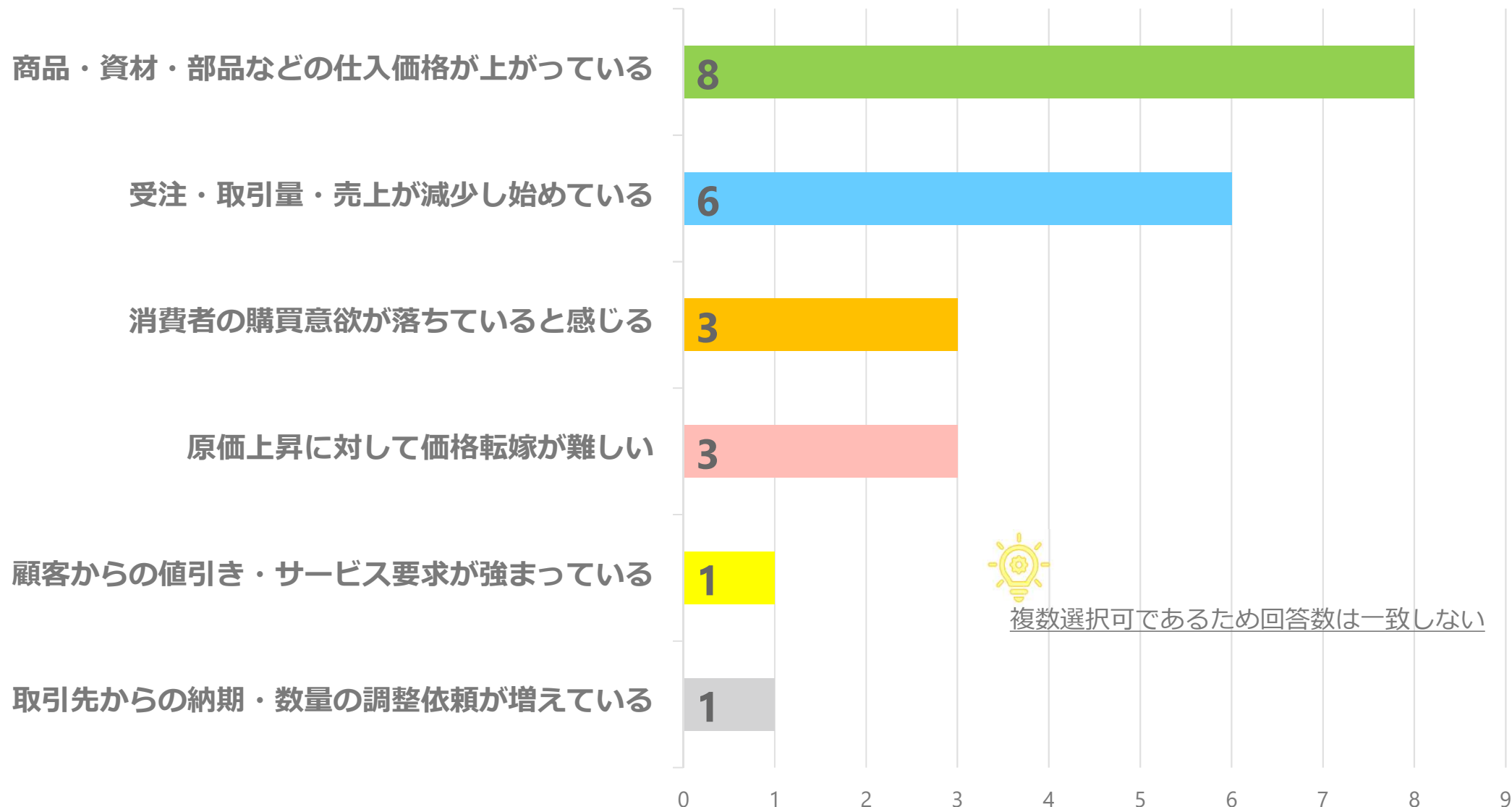
質問 1 で米国と「間接的な取引がある」と回答した 12 企業への影響について



どのような影響が生じているか（複数選択可）

質問 4

質問 3 で「既に影響が出ている」と回答した **12** 企業の回答

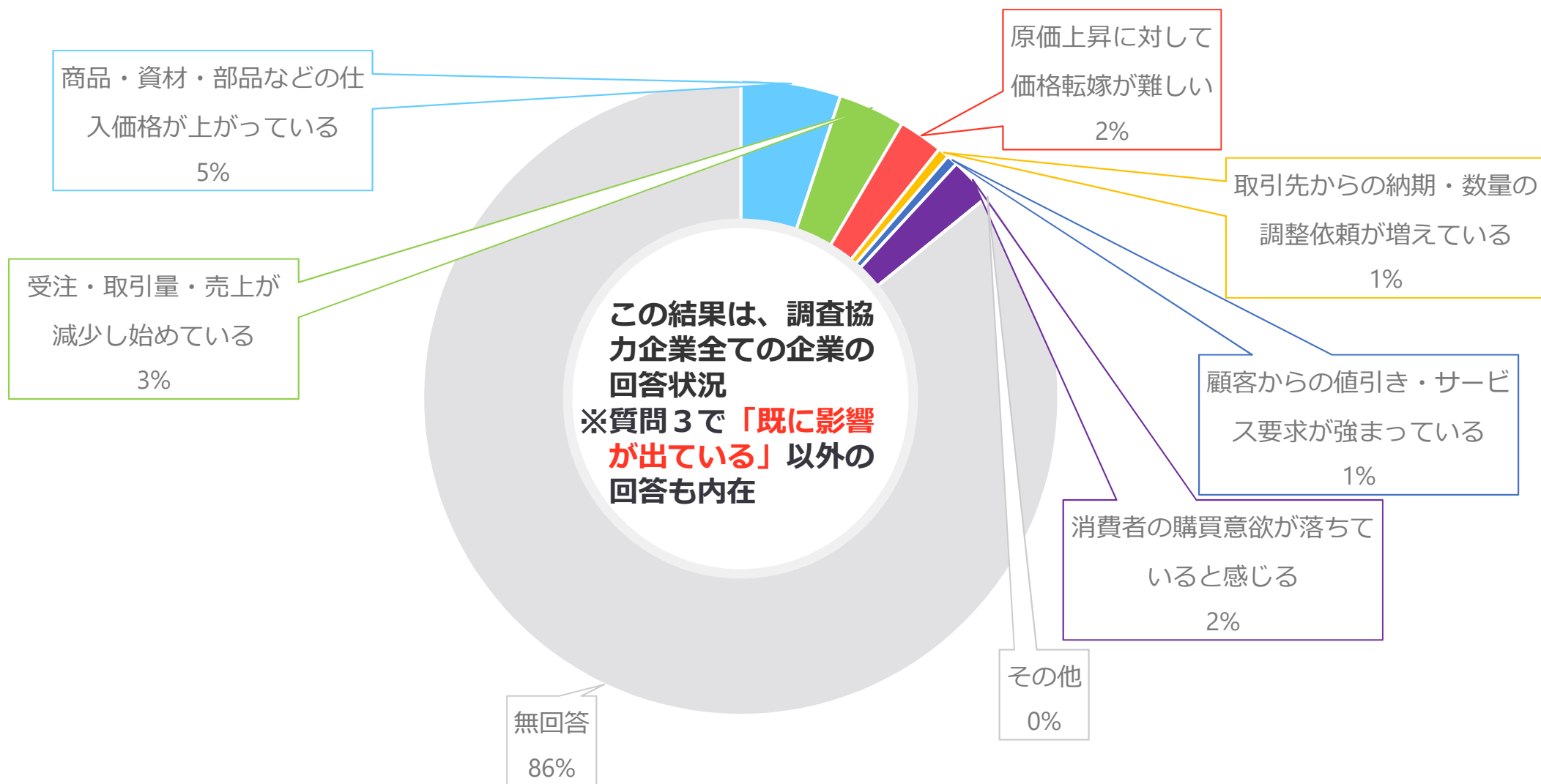


複数選択可であるため回答数は一致しない



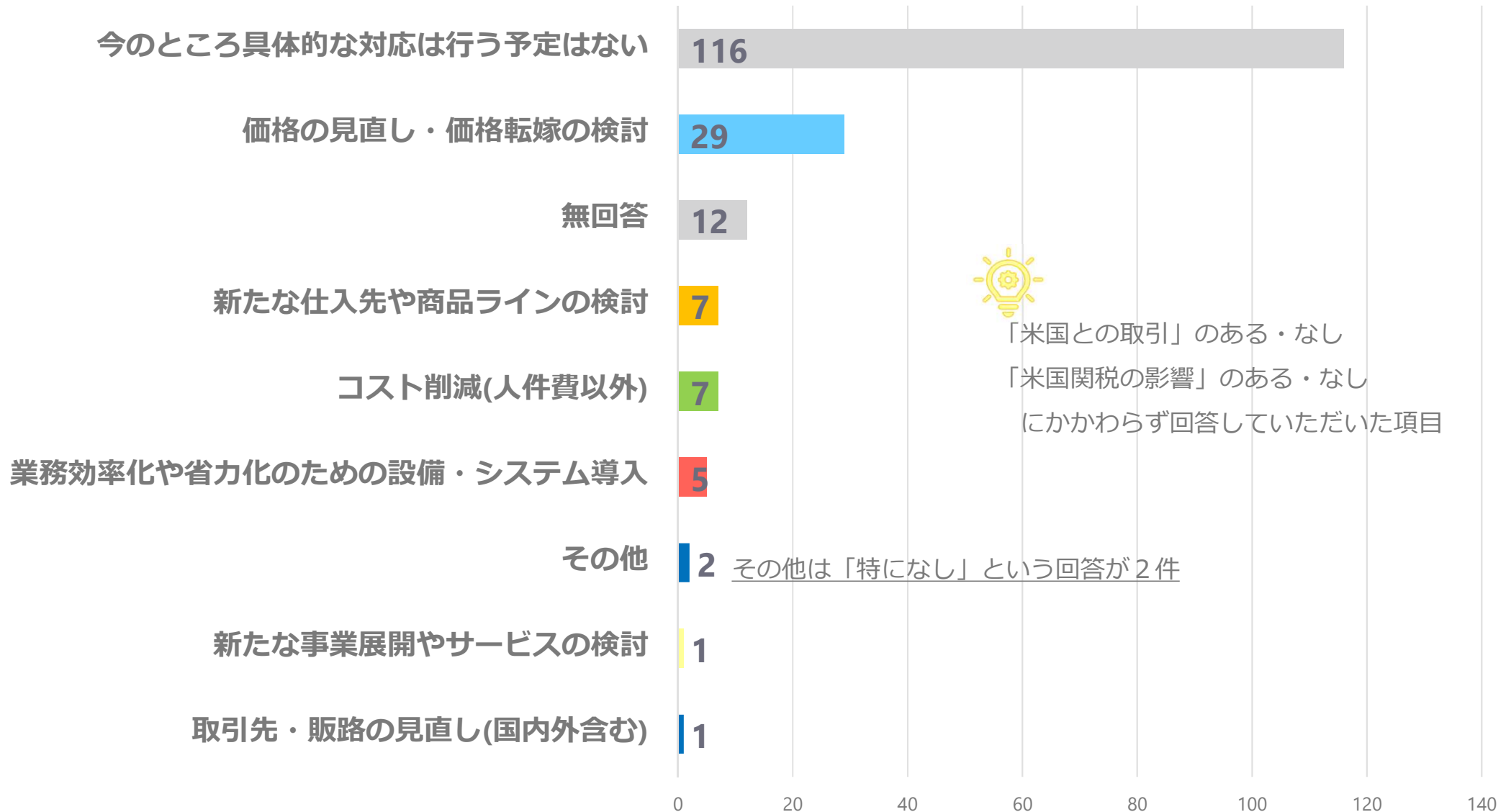
どのような影響が生じているか（複数選択可）

質問 4 - 1



米国の関税引き上げに対する対応について（複数選択可）

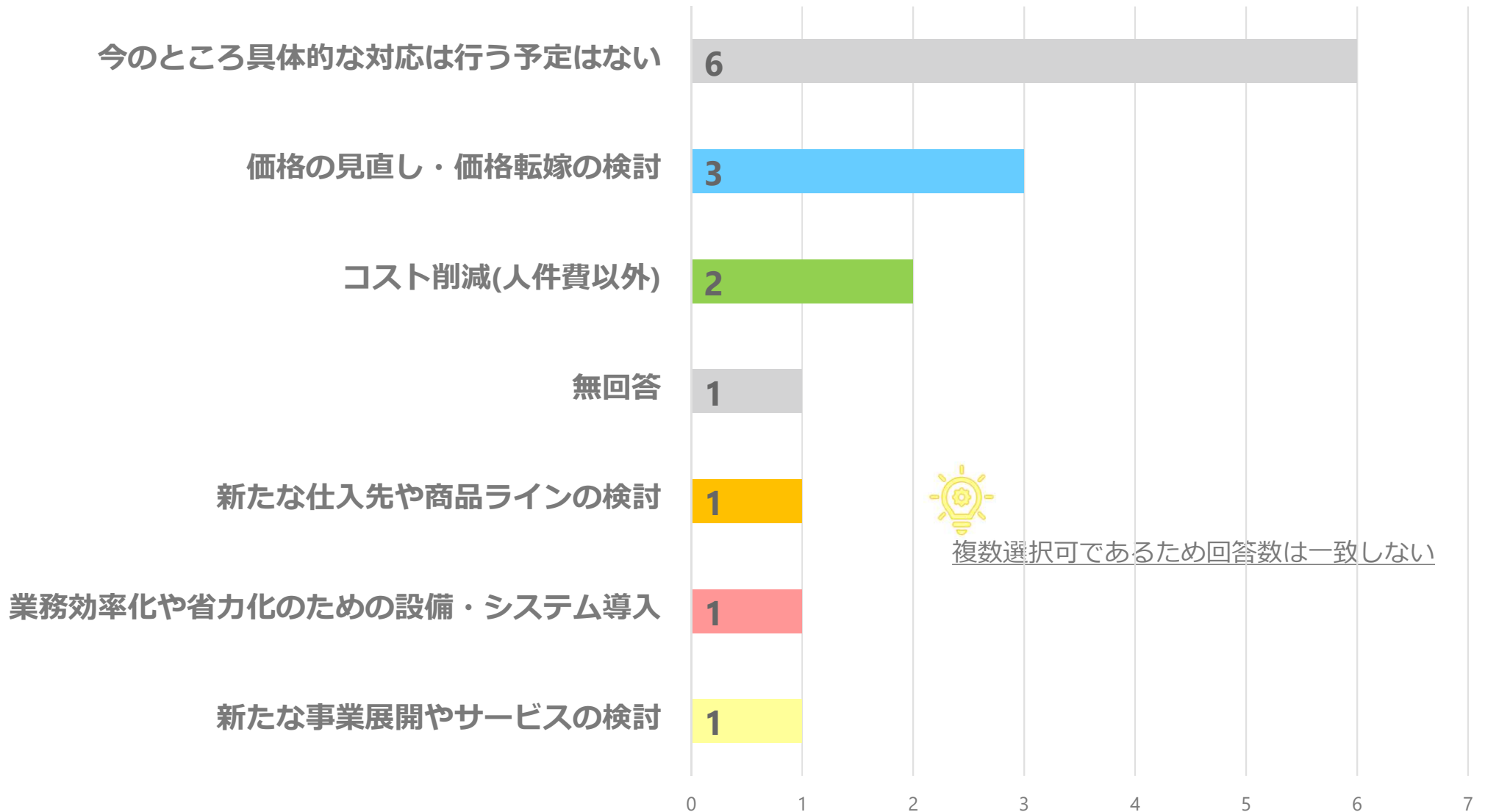
質問 5



米国の関税引き上げに対する対応について（複数選択可）

質問 1 で米国と「**間接的な取引がある**」
と回答した **12** 企業の対応について

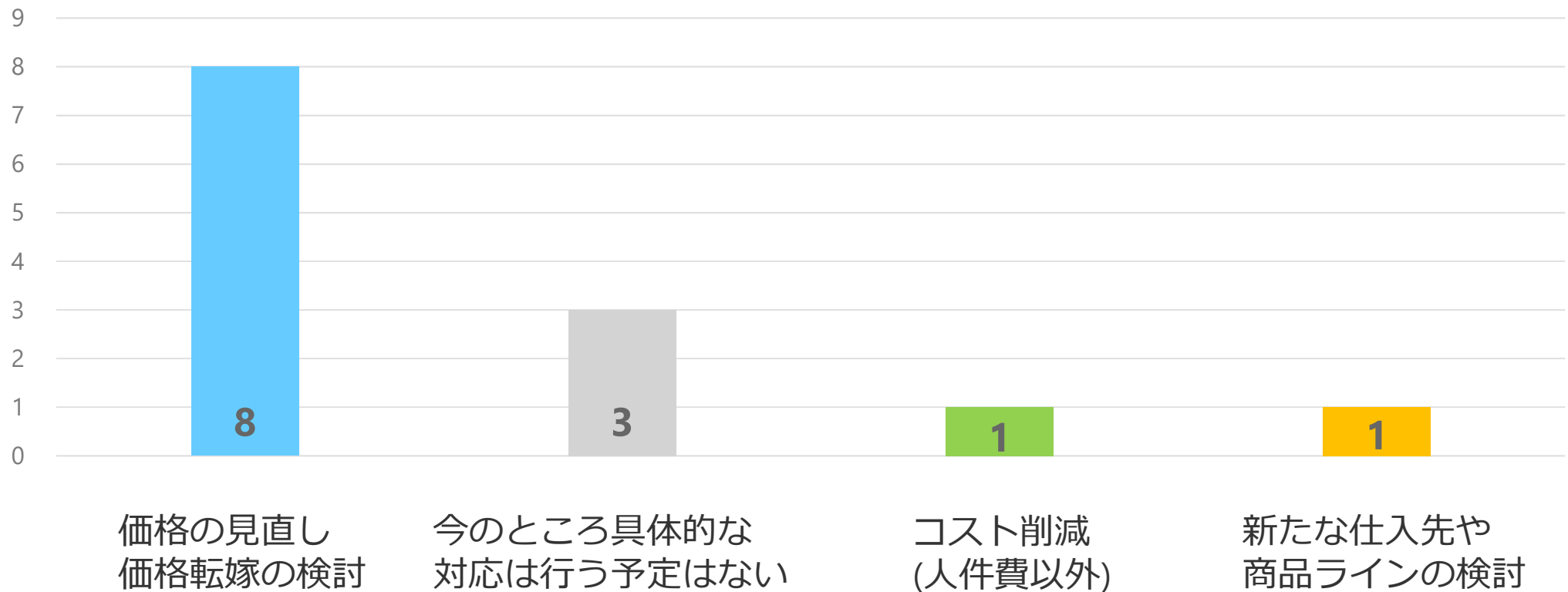
質問 5 - 1



米国の関税引き上げに対する対応について（複数選択可）

質問 5 - 2

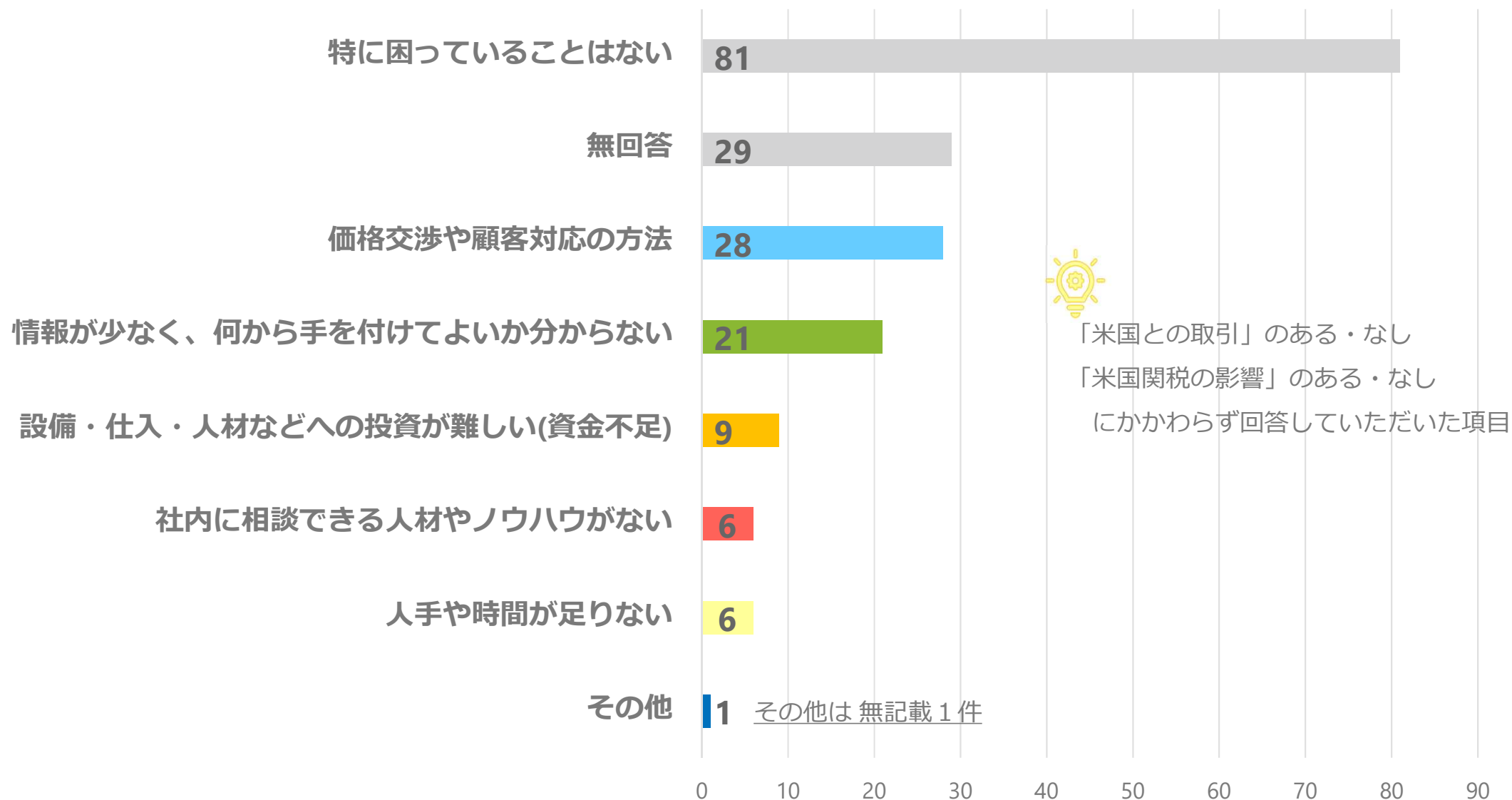
質問 3 で「既に影響が出ている」と回答した 12 企業の回答



複数選択可であるため回答数は一致しない

対応にあたりどのような点に困難を感じているか（複数選択可）

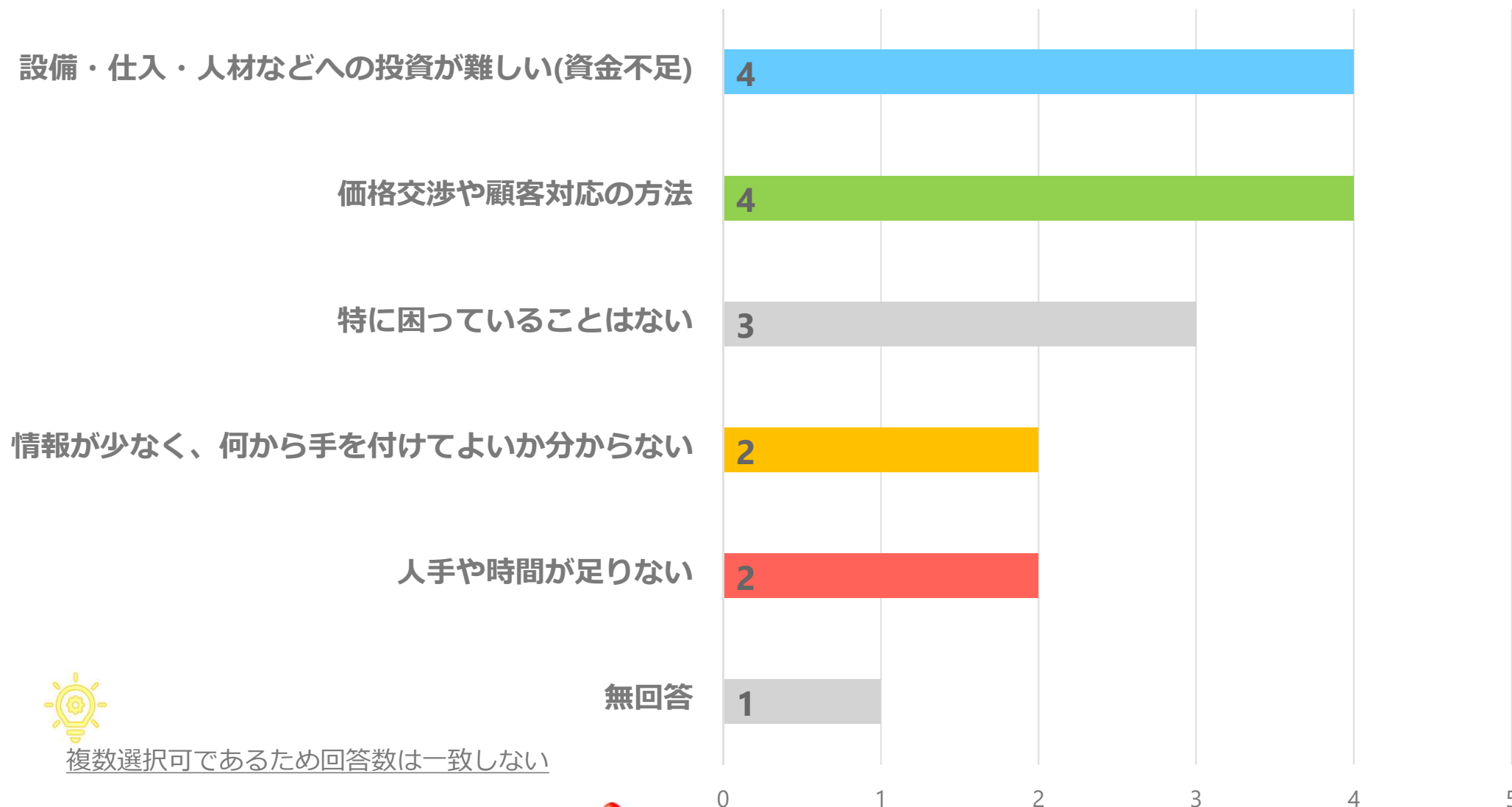
質問 6



対応にあたりどのような点に困難を感じているか（複数選択可）

質問 1 で米国と「**間接的な取引がある**」
と回答した **1 2** 企業の対応について

質問 6 - 1



複数選択可であるため回答数は一致しない

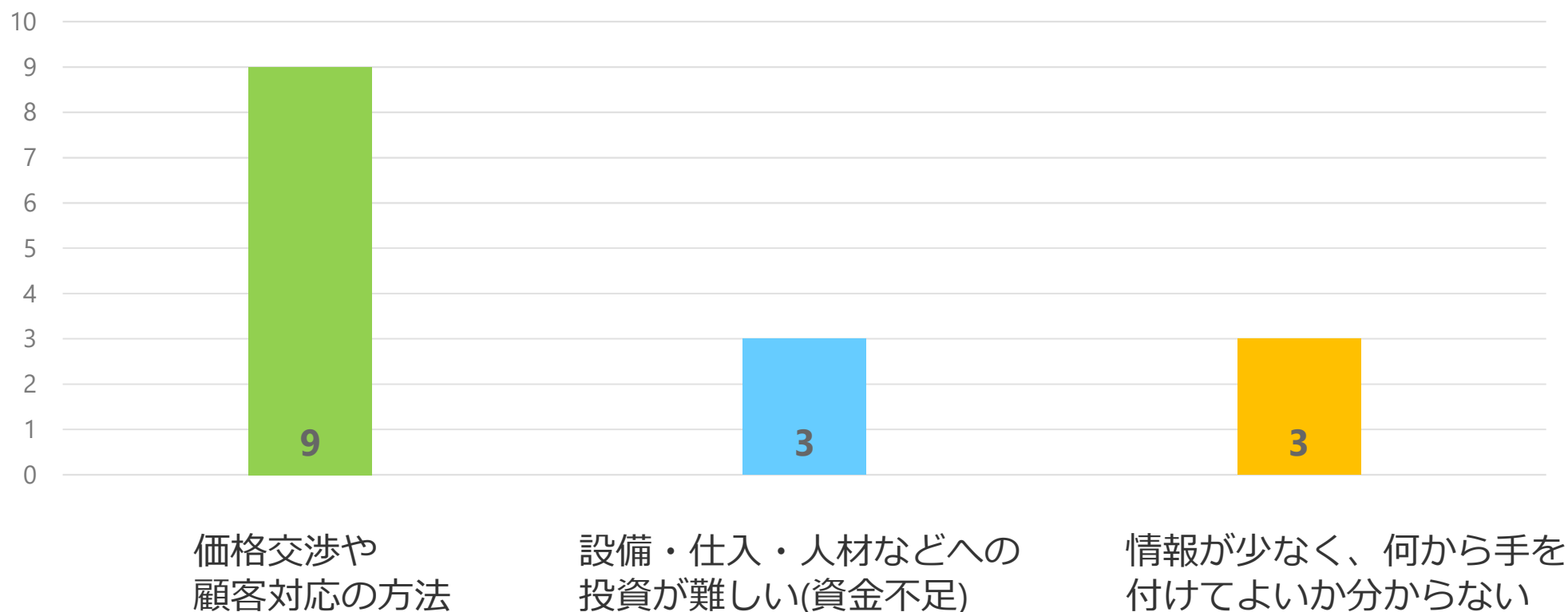


山梨県商工会連合会

対応にあたりどのような点に困難を感じているか（複数選択可）

質問 6 - 2

質問 3 で「既に影響が出ている」と回答した **12** 企業の回答



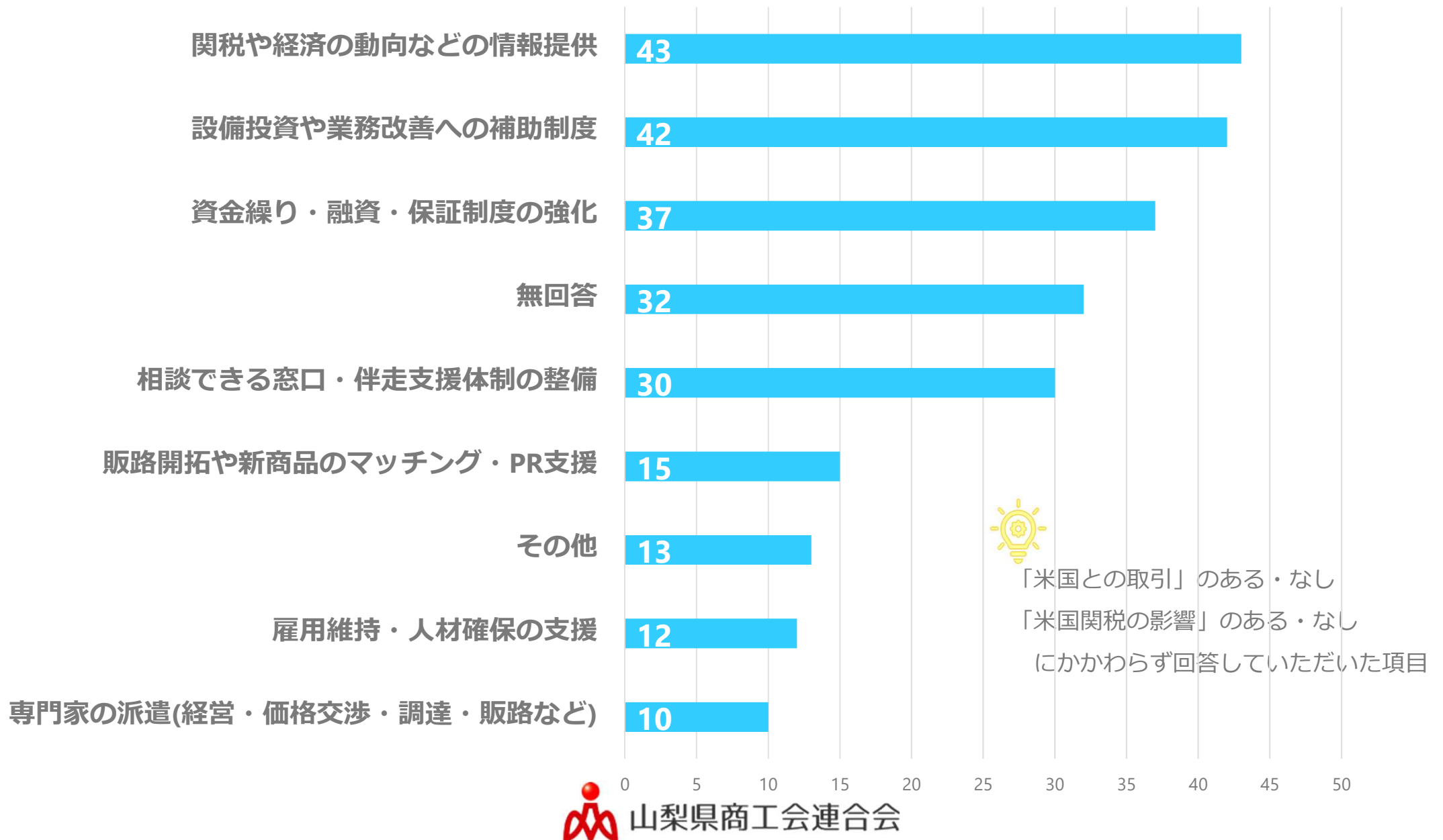
複数選択可であるため回答数は一致しない



山梨県商工会連合会

行政や支援機関に対して今後どのような支援を求めるか（複数選択可）

質問 7



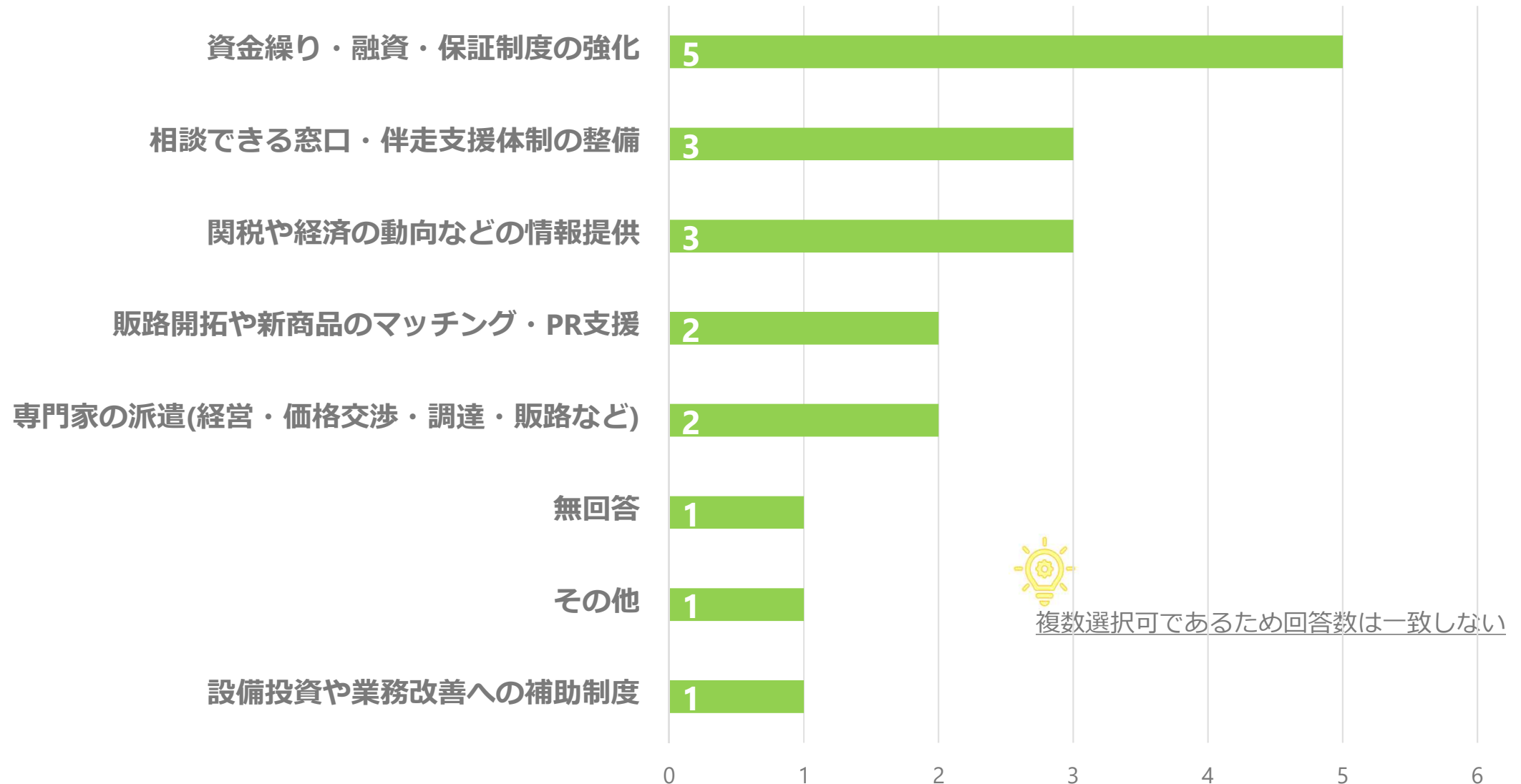
「その他」の構成

- ▶ 「特にない」主旨という回答が 6 件
- ▶ 無記載が 5 件
- ▶ 「消費税の廃止」
- ▶ 「コロナ借入の返済の猶予。少額返済等の手続きをデメリットの無いようにしてほしい」

行政や支援機関に対して今後どのような支援を求めるか（複数選択可）

質問 1 で米国と「**間接的な取引がある**」
と回答した **12** 企業の要望について

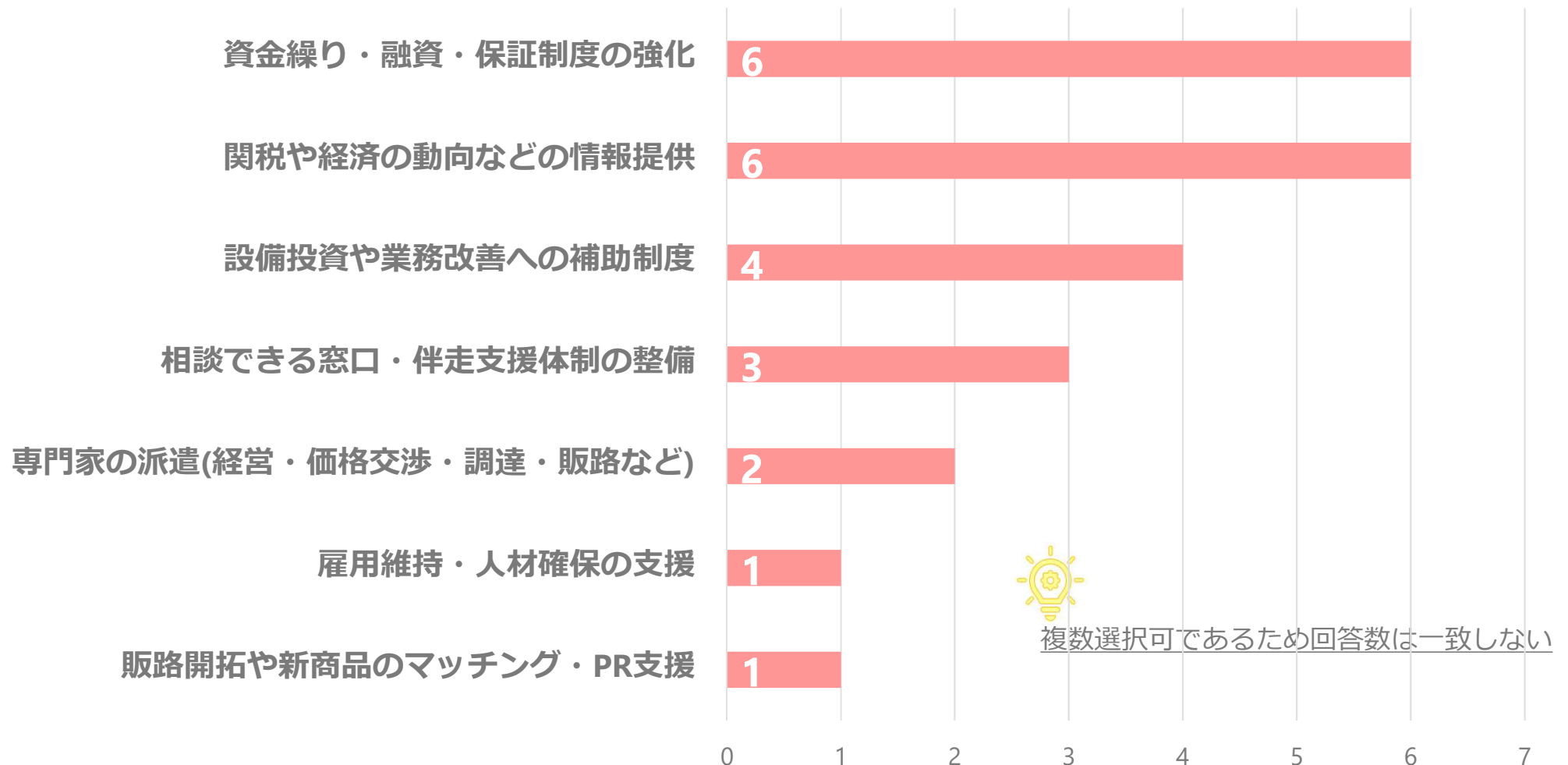
質問 7 - 1



行政や支援機関に対して今後どのような支援を求めるか（複数選択可）

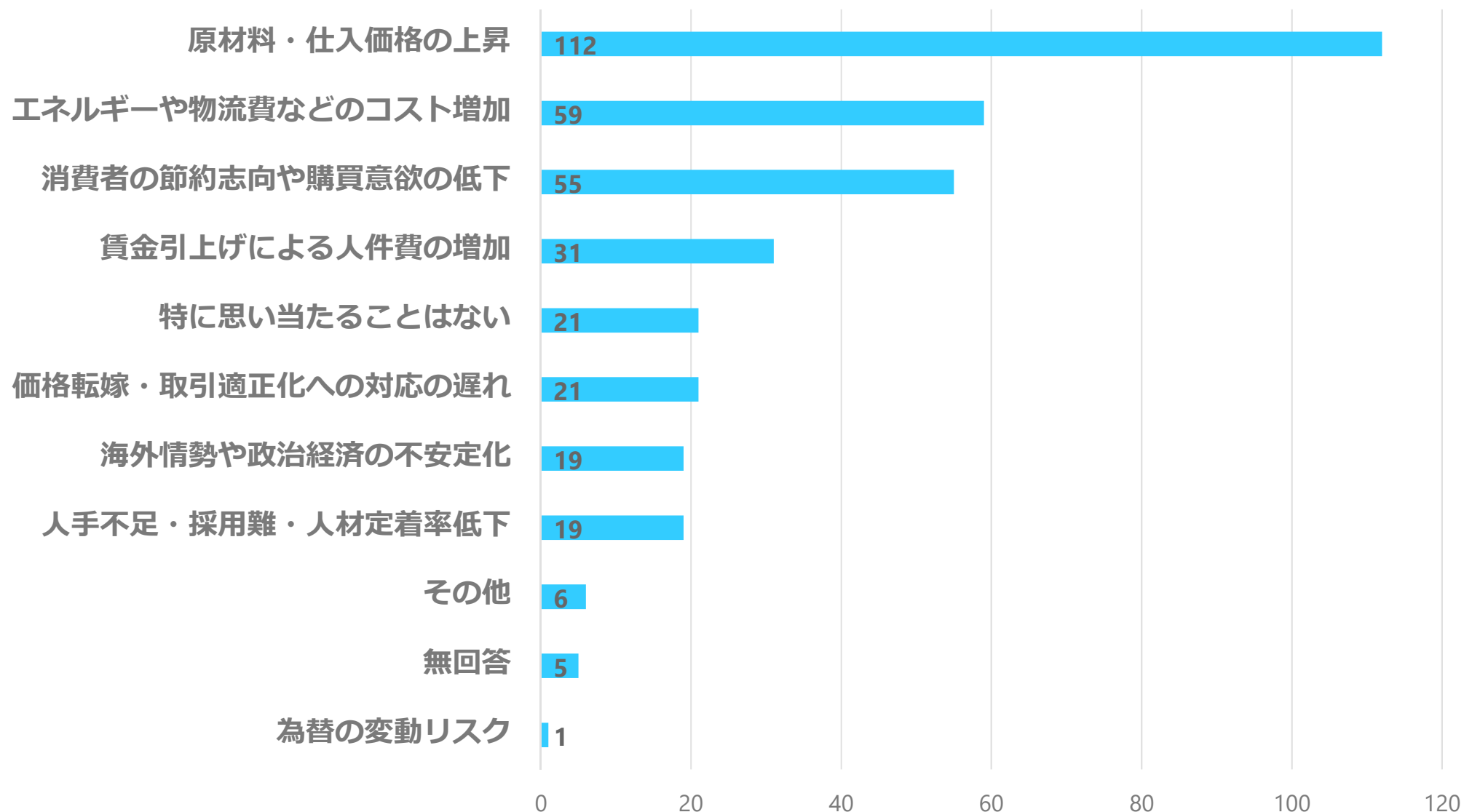
質問 7 - 2

質問 3 で「既に影響が出ている」と回答した **12** 企業の要望



経営に対して特に影響を感じていることについて（複数選択可）

質問 8



米国関税に関する意見の自由記載欄

- ◆ 自由記載欄への回答を下記の3つの類型に分類した
具体的な記載については次ページ以降

記載の分類

1.税金や社会保障費に関する声 (6件)

2.補助金等の支援制度に関する声 (4件)

3.その他のさまざまな声 (10件)

米国関税に関する意見の自由記載欄

◆ 税金や社会保障費に関する声（6件）

- 消費税を撤廃すればよい（米国は日本の消費税には問題があると指摘しているのだから）
自国の産業を守る方向転換すべき
- 税や社会保障費の減額
- 宿泊税を廃止してほしい
- 消費税減税が話題になっているが情勢を見極めたい
- 消費税負担を考慮した注文を行ってほしい
- 消費税の減税・撤廃、所得の中央値までは所得税がかからないように基礎控除の引き上げ

米国関税に関する意見の自由記載欄

◆ 補助金等の支援制度に関する声（4件）

- 県内の中小企業に良く当てはまるような補助・助成が増えるといい
- 住民にクーポンを配ることではなく中小企業（多業種）に向けて補助制度の拡大
- 業務効率化や省力化に対して補助制度があれば助かる。また、小売りは価格転嫁できない場合でも行政に対しては値引き、お客様に対してはキャッシュレス決済の手数料が発生することからその部分の補助や景気対策があれば小売り業として助かる
- 商店街形成が出来なくなっている。空き店舗対策を望む

米国関税に関する意見の自由記載欄

◆ その他のさまざまな声

- 物価高で「衣食住」の衣に使うお金が捻出されない。
節約志向にあることが接客で感じられる
- 国はホワイト企業を推進しているが、過度になりすぎるとバランスが崩れると思うので、ある程度で見切っていく必要がある
- 公共工事を年間を通じてコンスタントに発注してほしい。社員の確保、給料の支払いが大変である
- 米の物価高同様、即アクションを望み、効果を出す。
交渉材料を探し、外交交渉をしっかりと行ってもらいたい
- 燃料の値下げは助かる
- 情報の積極的な発信
- 現在のところ影響はないが、影響が出た際には情報提供や支援を望む
- 小人数だとデジタル化のメリットをあまり感じられない
- 入札制度（最安値落札）の廃止
- 後継者がおらず先が分からない





* 本調査に関するお問い合わせは 山梨県商工会連合会 経営支援課
TEL055-235-2115 FAX055-235-6756